

長野労働局労働基準部
健康安全課

安全衛生年間計画書の集計結果（令和7年度計画書分）

長野労働局管下各労働基準監督署では、毎年、県内各事業場に対して、労働災害に関する問題点を明確にし、改善のための具体的な実施事項等を盛り込んだ「安全衛生年間計画書」を作成し、効果的な取組をお願いするとともに、作成した計画書を所轄の労働基準監督署に提出するようお願いしています。

添付の統計データは、令和7年度分の計画書のうち、労働者数30人以上の規模の事業場の記載内容について集計した結果をとりまとめたものです。

【 図 表 一 覧 】

別添1 安全衛生年間計画書の提出状況

表1 対象事業場数（業種別等）

表2 対象事業場数および提出率の推移

図1 提出率の推移

別添2 リスクアセスメントの導入状況

図1 リスクアセスメントの導入状況（令和7年度）

図2 リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

図3 化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

別添3 職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

表・図1 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移

図2 メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和7年度、規模30人以上）

図3 ストレスチェック制度の実施状況（令和7年度、事業場規模別）

表2 メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和7年度、事業場規模別、全業種）

表3 メンタルヘルス対策取組事業場の状況（令和7年度）

別添4 転倒災害防止対策等の実施状況等

表1 転倒災害防止対策及び冬季労働災害防止対策の実施状況

表2 定期健康診断における事後措置等の実施状況

表3 熱中症予防対策の実施状況

※各図表の年度は、いずれも、計画書の年度であり、事業場や項目によっては、前年度の状況を表す。

1 安全衛生年間計画書の提出状況

表 1 対象事業場数(業種別等)

事業場 規模	実施年度等		令和7年度 対象事業場	令和6年度 対象事業場	対前年度増減 (件数・%)
	業種				
労働者数 30人以上	製造業	郵送先事業場数	1762	1643	119 7.2%
		提出事業場数	1340	1250	90 7.2%
		提出率(%)	76.0%	76.1%	0.0ポイント
	建設業	郵送先事業場数	245	233	12 5.2%
		提出事業場数	204	194	10 5.2%
		提出率(%)	83.3%	83.3%	0.0ポイント
	運輸業	郵送先事業場数	371	368	3 0.8%
		提出事業場数	292	268	24 9.0%
		提出率(%)	78.7%	72.8%	+5.9ポイント
労働者数 30人未満	林業	郵送先事業場数	15	11	4 36.4%
		提出事業場数	10	7	3 42.9%
		提出率(%)	66.7%	63.6%	+3.0ポイント
	上記以外 の事業	郵送先事業場数	3113	3077	36 1.2%
		提出事業場数	1941	1835	106 5.8%
		提出率(%)	62.4%	59.6%	+2.7ポイント
	計	郵送先事業場数	5506	5332	174 3.3%
		提出事業場数	3787	3554	233 6.6%
		提出率(%)	68.8%	66.7%	+2.1ポイント
	計	郵送先事業場数	2644	2656	▲ 12 -0.5%
		提出事業場数	1578	1521	57 3.7%
		提出率(%)	59.7%	57.3%	+2.4ポイント

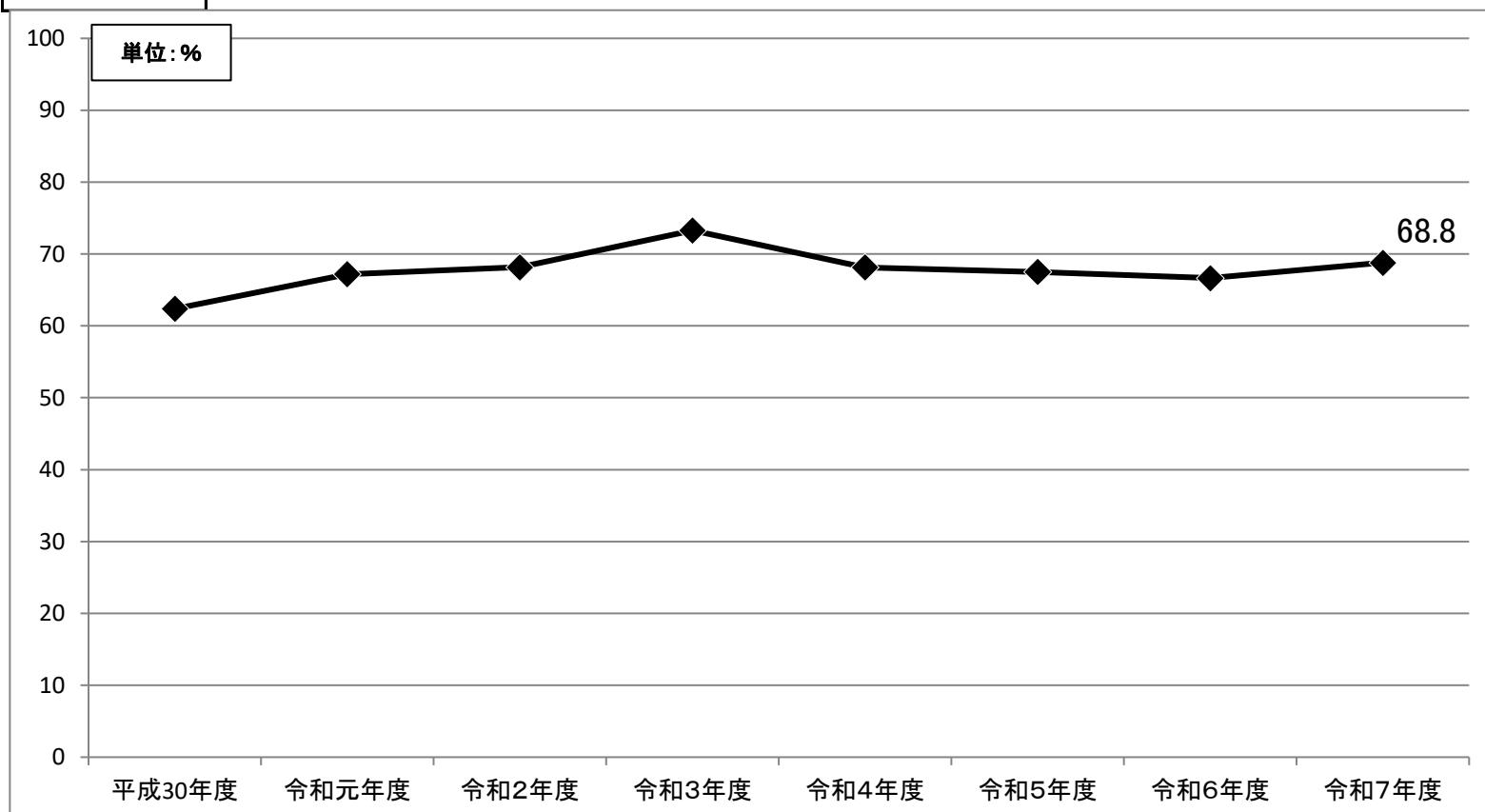
表 2

対象事業場数および提出率の推移

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業場規模 労働者数30人以 上	郵送先事業場数	5473	4876	5015	4752	5123	5317	5332	5506
	提出事業場数	3414	3277	3419	3482	3491	3589	3554	3787
	提出率(%)	62.4	67.2	68.2	73.3	68.1	67.5	66.7	68.8

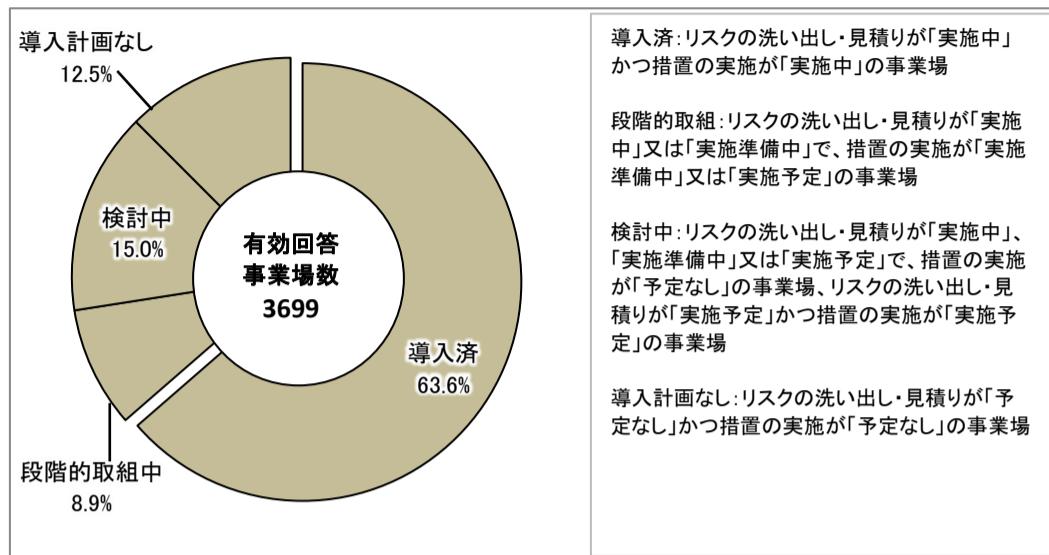
図 1

提出率の推移



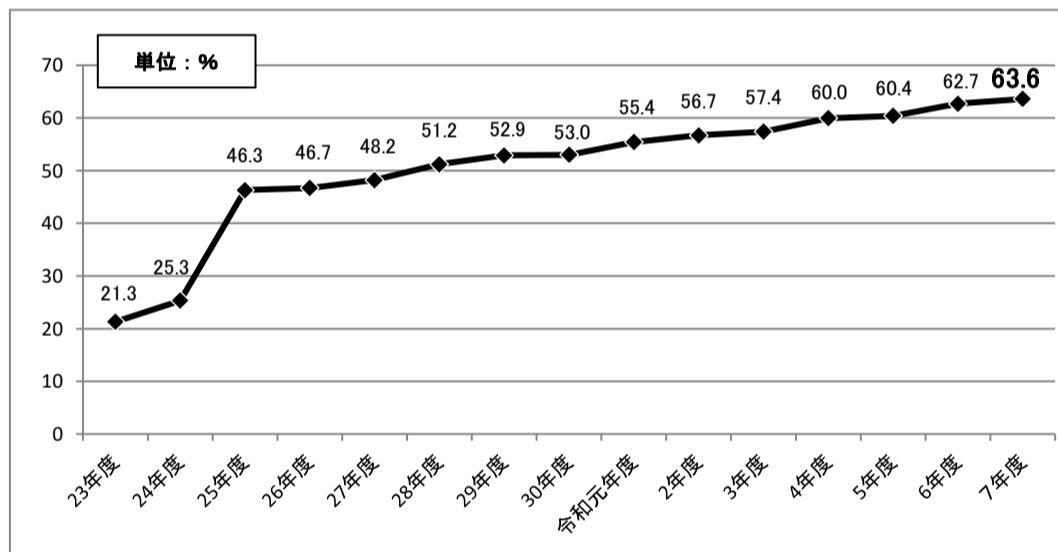
2 リスクアセスメントの導入状況

図 1 リスクアセスメントの導入状況(令和7年度)



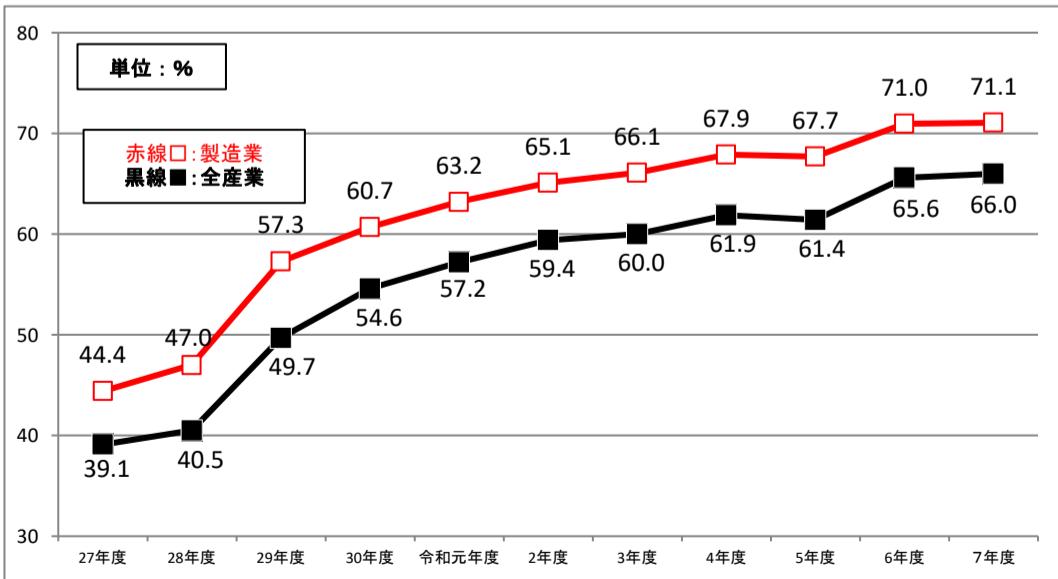
※規模30人以上で、有効回答事業場数は、不明・無回答の事業場を除いたものである。

図 2 リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移



※規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答の事業場を除いたもの)を母数としている。

図 3 化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移



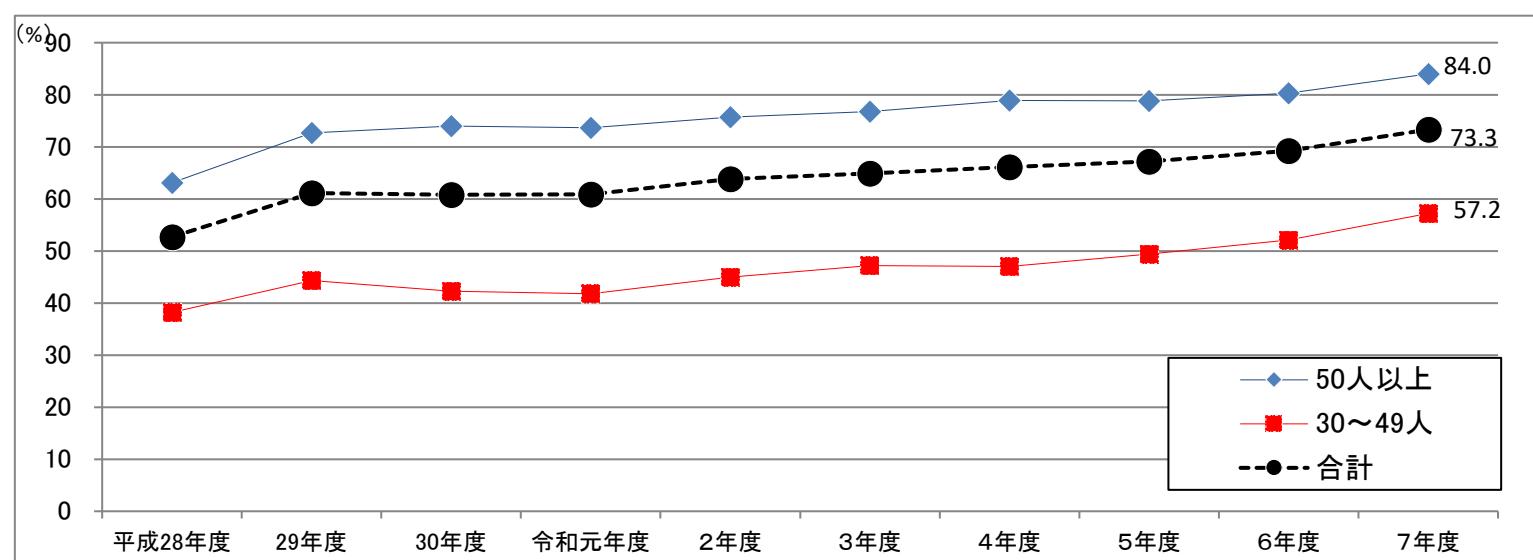
※規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答及び適用なしと回答した事業場を除いたもの)を母数としている。

3 職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

表・図 1

メンタルヘルス対策に積極的に取り組んでいる事業場の割合の推移

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
50人以上	63.1	72.7	74.0	73.7	75.7	76.8	78.9	78.8	80.3	84.0
30～49人	38.2	44.3	42.3	41.8	45.0	47.2	47.0	49.4	52.1	57.2
合計	52.7	61.1	60.8	60.9	63.8	64.9	66.1	67.2	69.2	73.3

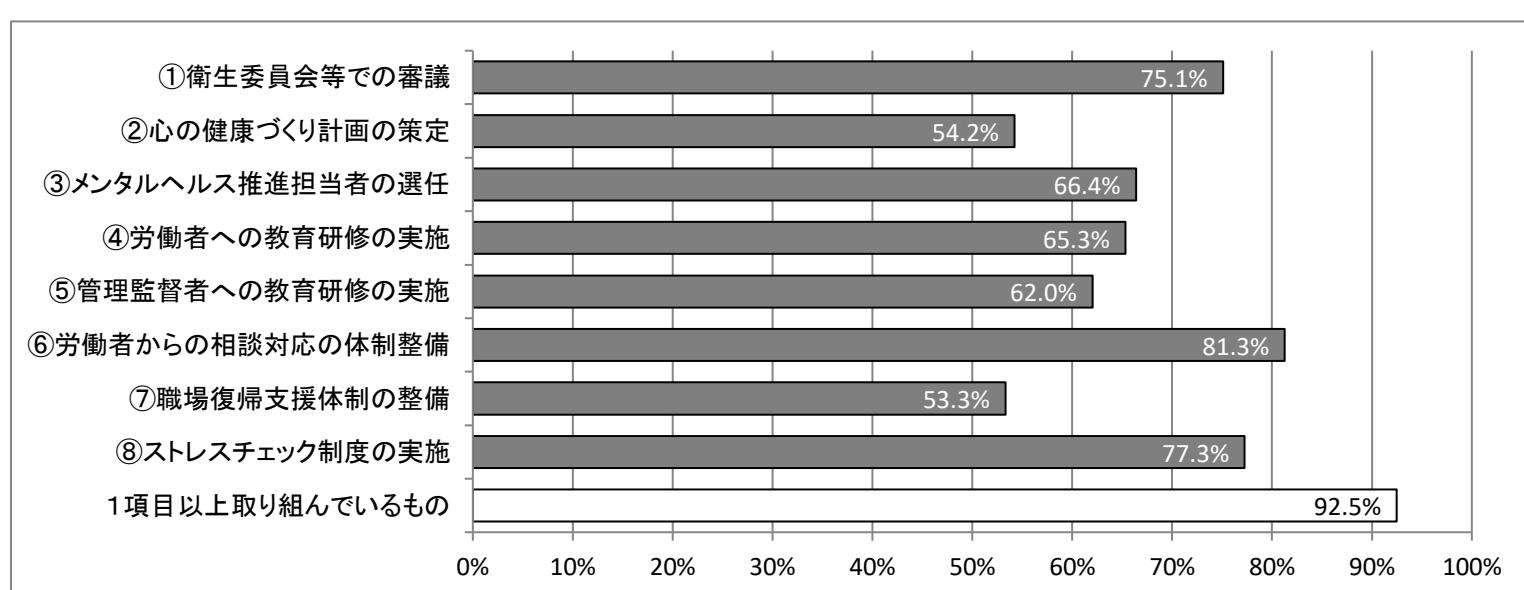


※提出事業場数を母数としていること。

※メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取り組んでいる事業場をメンタルヘルス対策に積極的に取り組んでいる事業場としていること。

図 2

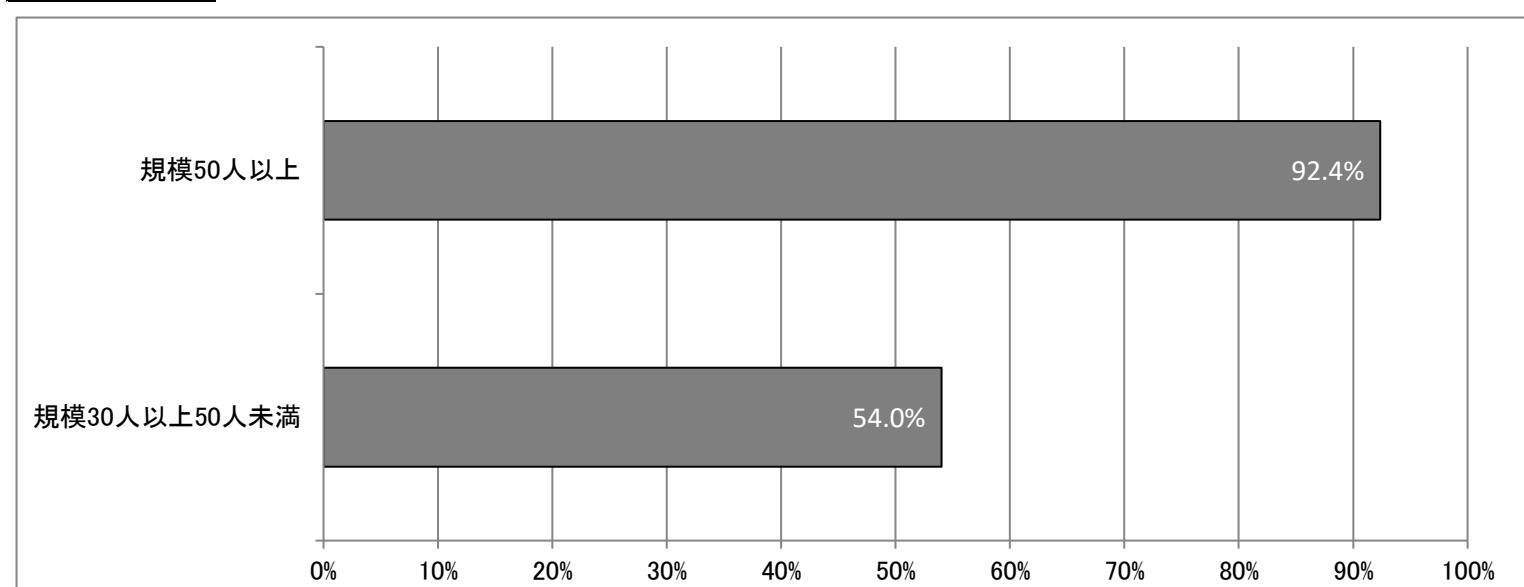
メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和7年度、規模30人以上）



※提出事業場数を母数としていること。

図 3

ストレスチェック制度の実施状況（令和7年度、事業場規模別）



※提出事業場数を母数としていること。

表 2 メンタルヘルスケアの項目別取組状況(令和7年度、事業場規模別、全業種)

事業場規模 項目	労働者数 50人以上		労働者数 30人以上50人未満		合計(30人以上)	
	実施 事業場数	実施 事業場 割合	実施 事業場数	実施 事業場 割合	実施 事業場数	実施 事業場 割合
①衛生委員会等での調査審議	1935	84.3%	909	60.9%	2844	75.1%
②「心の健康づくり計画」の策定	1436	62.6%	618	41.4%	2054	54.2%
③事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任	1734	75.6%	781	52.3%	2515	66.4%
④労働者への教育研修の実施	1626	70.8%	848	56.8%	2474	65.3%
⑤管理監督者への教育研修	1578	68.8%	771	51.7%	2349	62.0%
⑥労働者からの相談対応の体制整備	2029	88.4%	1049	70.3%	3078	81.3%
⑦職場復帰対策支援体制の整備	1401	61.0%	618	41.4%	2019	53.3%
⑧ストレスチェック制度の実施	2120	92.4%	806	54.0%	2926	77.3%
A 1以上の項目取組事業場(B+C)	2257	98.3%	1245	83.4%	3502	92.5%
B 1以上3以下の項目取組事業場	329	14.3%	391	26.2%	720	19.0%
C メンタルヘルス対策取組事業場 (4項目以上)	1928	84.0%	854	57.2%	2782	73.5%
年間計画書提出事業場	2295	100.0%	1492	100.0%	3787	100.0%

※提出事業場数を母数としていること。

表 3 メンタルヘルス対策取組事業場の状況(令和7年度)

事業場規模等 業種	労働者数 50人以上		労働者数 30人以上50人未満		合計・全体 (労働者数30人以上)	
	提出 事業場数	取組事業場数 割合	提出 事業場数	取組事業場数 割合	提出 事業場数	取組事業場数 割合
製造業	885	741 83.7%	455	228 50.1%	1340	969 72.3%
建設業	85	76 89.4%	119	53 44.5%	204	129 63.2%
運輸業	138	111 80.4%	154	84 54.5%	292	195 66.8%
林業	5	5 100.0%	5	3 60.0%	10	8 80.0%
その他の事業	1182	995 84.2%	759	486 64.0%	1941	1481 76.3%
合計・全体	2295	1928 84.0%	1492	854 57.2%	3787	2782 73.5%

注:メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取り組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。

転倒災害防止対策等の実施状況等

表1 転倒災害防止対策及び冬季労働災害防止対策の実施状況

業種	項目	年間計画提出事業場数	転倒災害防止対策					冬季労働災害防止対策							
			①教育の実施	②危険マップ作成・周知	③注意標識の掲示	④適切な靴の選定等	⑤その他	1項目以上転倒災害防止対策に取り組んでいる事業場数	1項目以上転倒災害防止対策に取り組んでいる事業場の割合	①冬季における転倒災害防止対策(靴選び、融雪剤散布など)	冬季における転倒災害防止対策の取組事業場の割合	②冬季の交通事故防止教育	③その他	1項目以上冬季労働災害防止対策に取り組んでいる事業場数	1項目以上冬季労働災害防止対策に取り組んでいる事業場の割合
転倒災害防止対策重点業種	食料品製造業	423 (164)	260 (93)	78 (26)	188 (54)	279 (96)	15 (3)	401 (151)	94.8% 92.1%	380 (144)	89.8% 87.8%	133 (45)	15 (1)	396 (154)	93.6% 93.9%
	小売業	544 (69)	417 (53)	146 (8)	213 (13)	272 (19)	25 (3)	518 (66)	95.2% 95.7%	476 (60)	87.5% 87.0%	249 (32)	14 (1)	505 (62)	92.8% 89.9%
	社会福祉施設	527 (69)	281 (35)	47 (11)	127 (17)	188 (21)	50 (1)	424 (49)	80.5% 71.0%	395 (42)	75.0% 60.9%	245 (30)	30 (2)	447 (49)	84.8% 71.0%
	旅館業	96 (7)	48 (3)	10 (0)	43 (3)	32 (2)	4 (0)	82 (5)	85.4% 71.4%	72 (3)	75.0% 42.9%	28 (2)	4 (1)	83 (5)	86.5% 71.4%
	飲食店	90 (15)	53 (9)	14 (6)	20 (1)	62 (9)	3 (0)	80 (12)	88.9% 80.0%	42 (9)	46.7% 60.0%	30 (7)	3 (0)	52 (11)	57.8% 73.3%
	ビルメンテナンス業	46 (2)	36 (2)	4 (1)	14 (1)	20 (1)	3 (0)	43 (2)	93.5% 100.0%	32 (1)	69.6% 50.0%	19 (2)	3 (0)	39 (2)	84.8% 100.0%
	転倒災害防止対策重点業種の合計	1726 (326)	1095 (195)	299 (52)	605 (89)	853 (148)	100 (7)	1548 (285)	89.7% 87.4%	1397 (259)	80.9% 79.4%	704 (118)	69 (5)	1522 (283)	88.2% 86.8%
上記転倒災害防止対策重点業種以外の事業場		3469 (1082)	2093 (638)	496 (122)	1566 (422)	1673 (564)	233 (57)	3143 (976)	90.6% 90.2%	2763 (801)	79.6% 74.0%	1824 (572)	183 (38)	3184 (974)	91.8% 90.0%
合 計		5195 (1408)	3188 (833)	795 (174)	2171 (511)	2526 (712)	333 (64)	4691 (1261)	90.3% 89.6%	4160 (1060)	80.1% 75.3%	2528 (690)	252 (43)	4706 (1257)	90.6% 89.3%

表2 定期健康診断における事後措置等の実施状況

業種	年間計画提出事業場数	有所見者についての産業医等からの意見聴取の実施			要医療・要保健指導の対象者への受診勧奨		
		有	該当者なし (該当者なしを除く)	有	該当者なし (該当者なしを除く)	有	該当者なし (該当者なしを除く)
製造業	1973 (633)	1259 (274)	202 (108)	71.1% 52.2%	1457 (351)	194 (115)	81.9% 67.8%
建設業	474 (270)	250 (118)	66 (48)	61.3% 53.2%	346 (183)	53 (39)	82.2% 79.2%
運輸業	496 (204)	311 (108)	39 (19)	68.1% 58.4%	403 (147)	37 (23)	87.8% 81.2%
商業	679 (88)	461 (34)	75 (9)	76.3% 43.0%	550 (64)	55 (9)	88.1% 81.0%
保健衛生業	683 (73)	387 (25)	113 (26)	67.9% 53.2%	528 (38)	63 (19)	85.2% 70.4%
接客娯楽業	222 (29)	125 (13)	26 (6)	63.8% 56.5%	148 (17)	24 (5)	74.7% 70.8%
上記以外の業種	668 (111)	454 (65)	66 (17)	75.4% 69.1%	515 (74)	63 (16)	85.1% 77.9%
合 計	5195 (1408)	3247 (637)	587 (233)	62.5% 45.2%	3947 (874)	489 (226)	83.9% 73.9%

※ 記入にあたっての注意事項

- ① 原則として、提出された安全衛生年間計画書によること。
- ② 規模10名以上の規模の事業場を対象とし、()内は10人以上30人未満で内数である。
- ③ 熱中症予防対策の実施状況における建設業以外の屋外型事業場とは、鉱業、農林業、畜産・水産業及び警備業をいう。

表3 熱中症予防対策の実施状況

業種	建設業実施事業場数	建設業実施率	建設業以外の屋外型事業場の実施事業場数	全体実施率
年間計画提出事業場数	474 (270)		145 (41)	
①WBGT値の把握	253 (123)	53.4%	28 (10)	45.4%
②設備・休憩場所の確保・改善	326 (173)	68.8%	38 (7)	58.8%
③作業時間の短縮	163 (90)	34.4%	12 (4)	28.3%
④暑熱順化	114 (59)	24.1%	12 (4)	20.4%
⑤水分・塩分確保の励行	445 (254)	93.9%	77 (23)	84.3%
⑥熱中症予防管理者の選任	83 (43)	17.5%	12 (4)	15.3%
⑦熱中症予防教育	371 (201)	78.3%	61 (18)	69.8%
⑧緊急時の対応の周知等	349 (187)	73.6%	54 (13)	65.1%
⑨その他	53 (29)	11.2%	16 (5)	11.1%
1項目以上取り組んでいる事業場	460 (264)	97.0%	78 (23)	86.9%